

地球温暖化対策に関する国内外の動向や現行計画の状況、諮問文の主な検討の視点等を踏まえ、本市の特性を活かした大都市型の温暖化対策モデルの構築を目指し、以下の4つの方向性に沿って改定の検討を進めます。

1 パリ協定の発効等の社会的背景等を踏まえた改定

- ・パリ協定で今世紀後半までに脱炭素社会（排出実質ゼロ）を目指すことに合意 [2015年]
- ・各国は温暖化対策を加速化
- ・国は「地球温暖化対策計画」、「適応計画」を策定 [2016年、2015年]
- ・国は2050年長期戦略の策定に向けた動きを本格化 [2016年～]
- ・「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連サミットで採択（経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組む） [2015年]
- ・環境問題と経済・社会的諸課題の同時解決という基本的な考え方の提示 [2017年 環境白書]

→社会的背景を踏まえ、本市の特性（日本最大の基礎自治体等）を活かした改定を検討

《例》

- ・大都市型の温暖化対策モデルを示すことによる国内外への貢献
- ・2050年度80%削減と持続可能なまちづくりを実現する将来を見据えた取組・施策の実施
- ・気候変動問題と経済・社会的諸課題の同時解決
（世界の潮流を先取りし、温暖化対策を通じた経済的活力と賑わいの創出など）

2 国のエネルギー政策の転換への対応

- ・「長期エネルギー需給見通し」の決定（2030年度の電源構成等） [2015年]
- ・電力・ガスの小売全面自由化の開始 [2016年、2017年]
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）改正法の施行（買取価格の低下等） [2017年]

→政策転換を踏まえ、本市の強み（高い市民力・様々な都市施設等）を活かした改定を検討

《例》

- ・より低炭素なエネルギーの活用推進
- ・再生可能エネルギーの導入・自家消費の推進
- ・廃棄物処理施設のエネルギー供給拠点化や更なる資源循環の推進 等

3 実行計画・エネルギーアクションプラン・適応方針の一体的な推進

- ・「横浜市地球温暖化対策実行計画」
- ・「横浜市エネルギーアクションプラン」
- ・「横浜市気候変動適応方針」

→温暖化対策（緩和策・適応策）とエネルギー施策を一体的に推進するため、整理・統合

4 市民・事業者の取組促進に向けた分かりやすい目標や施策体系等の検討

- ・市民・事業者に分かりやすい計画目標・施策体系・指標等の検討
- ・「省エネ」、「再エネ」等の取組の基本方針を検討
- ・市民・事業者の取組促進につながる、取り組みやすく効果の高い施策の検討
- ・水素エネルギーの利活用等の新しい施策の位置付けを検討